

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	安全安心のための学校給食環境整備事業 (復興関連事業)		担当部局庁	スポーツ・青少年局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	学校健康教育課		学校健康教育課長 大路 正浩		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-4 健やかな体の育成及び学校安全の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年8月11日改定 東日本大震災復興対策本部)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	食品の安全については、規制値を超えるものが出回らないよう、出荷段階で検査が行われ、出荷制限等の措置が取られることとなっている。 このことを踏まえ、より一層の安全・安心を確保する観点から、これら検査体制に加え、学校給食に関し、学校給食用食材の検査等を行うとともに、保護者等に対するリスクコミュニケーションを行い、学校給食の安全性に関し、保護者等の理解や安心を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	原子力災害からの復旧・復興を図るため都県が行う義務教育諸学校等の学校給食放射線量検査設備の整備に要する費用の一部を補助する。 【補助率:1/2】							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算			-			
		補正予算			117			
		繰越し等			△ 44	44		
		計			73	44		
		執行額			66.6			
	執行率(%)			91.2%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	学校給食用食材の放射性物質に関する検査等を行い、保護者等の理解や安心を図ることを目的としており、成果目標を数値で定量化することは困難。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	補助事業を実施する都県 (※6県は24年度に繰越し)		活動実績 (当初見込み)	県	—	— (—)	10 (17)	(6)
単位当たり コスト	6,660,800(円/1都県)		算出根拠	単位当たりコスト=66,608,000(平成23年度支出額)/10都県(繰越し分除く)				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
				23年度限りの経費				
		計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東京電力福島第一原発事故による放射性物質の拡散に伴う農作物等への影響が懸念される中、学校給食については、市場に流通しているものを使用しており、出荷段階で出荷制限等の必要な措置が取られている。その上で、本事業は、より一層保護者等の理解や安心を図るため、各都県が行う学校給食用食材の検査機器の整備について、「東日本大震災からの復興の基本方針」に基づき国が支援するものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	学校給食用食材の検査を行う都県から提出された申請書を厳正に精査し、予算の範囲内において、補助対象経費の1/2以内を補助している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	16都県からの申請に基づき交付決定を行ったが、そのうち6県については、検査機器の需要増大により全国的に在庫が不足したため年度内に整備できず、翌年度に繰り越すこととなった。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・予算の執行状況に係る点検方法については、事業完了報告書等の証拠書類により適切な執行が行われているか確認している。 ・繰越しとなった6県分についても、24年度早期に機器を整備し、活用されている。 ・本事業は、当初の目的を達成したことから、平成23年度限りで廃止した。 		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>本事業は、原子力災害からの復旧・復興を図るため都県が行う義務教育諸学校等の学校給食放射線量検査設備の整備に要する費用の一部を補助するものであるが、予算の一部を平成24年度に繰り越しており、当該予算が東日本大震災からの復旧復興のための経費であることに鑑み、引き続き早期の執行に努めるべきである。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>平成24年度に繰り越した事業については、執行済みである。</p>			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>○6県分・44百万円は、24年度に繰越し</p> <p>○東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年8月11日 東日本大震災復興対策本部) http://www.reconstruction.go.jp/topics/110811kaitei.pdf ※該当箇所 P.29 6(1)②(i)</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興-0049

文部科学省
66.6百万円

〔 学校給食放射線量検査設備の整備に要する費用の一部を補助 〕



【公募・補助】

A. 安全・安心のための学校給食環境整備事業: 66.6百万円
地方公共団体(全10都県)

〔 学校給食放射線量検査設備の整備 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.岩手県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
学校給食検査設備整備費補助金	学校給食放射線量検査設備の整備	7.8			
計		7.8	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 学校給食放射線量検査設備の整備

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	学校給食放射線量検査設備の整備	7.8	—	—
2	新潟県	学校給食放射線量検査設備の整備	7.8	—	—
3	静岡県	学校給食放射線量検査設備の整備	6.9	—	—
4	東京都	学校給食放射線量検査設備の整備	6.9	—	—
5	長野県	学校給食放射線量検査設備の整備	6.7	—	—
6	秋田県	学校給食放射線量検査設備の整備	6.6	—	—
7	千葉県	学校給食放射線量検査設備の整備	6.5	—	—
8	栃木県	学校給食放射線量検査設備の整備	6.3	—	—
9	宮城県	学校給食放射線量検査設備の整備	6.1	—	—
10	福島県	学校給食放射線量検査設備の整備	5.0	—	—

※補助事業